

2023年5月10日 第455号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

5・3 憲法大集会に2万 5000 人

新たな戦前にさせない！ 平和といのちとくらしを守ろう！

大軍拡・大增税を阻止しよう！

憲法施行から 76 年を迎えた 5 月 3 日、有明防災公園で 2023 年憲法大集会が開かれ、2 万 5000 人が参加しました。集会実行委員会の主催。終了後には、2 コースに分かれパレードしました。

集会実行委員会を代表し高田健さんが開会あいさつ。「あらたな戦前にしないということが現実味を帯び、その分水嶺にいる。絶対に戦争も憲法改悪も許さないためにたたかいぬく決意をかためあおう」と呼びかけました。

総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表が行動提起。「世論調査の結果でも、43 兆円もの大軍拡には 50%が反対し、軍拡・増税には 68%が反対している。改憲策動を阻止するため改憲発議 NO、大軍拡・大增税 NO の署名を手に宣伝を強化しよう」と呼びかけました。



●財務金融委員会 委員長解任決議案提出で流会

軍拡財源法案は 5 月 10 日の財務金融委員会で 1 時間の討議、採決が予定されていましたが、立民、共産による委員長解任決議案が出され、理事会散会のため委員会は流会となりました。12 日の本会議で解任決議案採決予定。

委員会は流会になりましたが、大軍拡・大增税 NO!連絡会主催の昼の議員面会所行動は予定どおりに行われました。憲法共同センター共同代表の小畑雅子全労連議長が主催者あいさつ。「国民のいのちを守るために活かされるべき国立病院機構の積立金などを軍事費に流用することは許されない。税外収入で国会にも諮らずため込んで軍事費に使うことなど、憲法にも財政民主主義にも反する。9 条違反の敵基地攻撃能力保有、戦争する国づくり、大軍拡予算確保のための法案を短時間の審議で強行することは憲法をふみにじる大問題だ」と強調しました。

日本共産党の田村貴昭衆議院議員は、「軍拡財源法案には、復興特別税を流用することが入っている。被災者の声を聴くべきと地方公聴会の開催を求めてきたが、採決後の今国会中のどこかで開くと言って委員会開催を強行しようとしたため、委員長解任決議案を出した。参議院での審議も見すえて、たたかっていこう」と呼びかけました。